

整理番号	—
------	---

開 発 事 業 計 画 審 査 依 頼 書

申 請 日 令 和 年 月 日

立川市長 殿

住所
事業者 氏名
 電話

立川市宅地開発等まちづくり指導要綱細則第3条の規定に基づき、次の開発事業について審査を依頼します。

要綱の適用項目 (複数可)		☐ 開発行為 ☐ 道路位置指定 ☐ 建築事業(ア イ ウ エ オ) ☐ その他 ☐ 特定開発事業			
事業の名称					
事業の場所		住所	立川市	町	丁目 番 号
		地番	立川市	町	丁目 番
事業の概要					
代理人	住 所				
	会社名		代表者名		
	電 話	()	担当者名		
景観条例の届出		☐ 非該当 ☐ 該当(☐ 事前協議書 ☐ 月届出予定)			受理印
地区計画の届出		☐ 非該当 ☐ 該当(月届出予定)			
生産緑地の確認		生産緑地の該当 ☐ 有 ☐ 無			
相談カードの留意 事項等(市記入欄)					

事業計画の概要

【審查依賴書用】

接 道	☐ 私道		☐ 開発道路		☐ 位置指定道路		☐ その他()	
	☐ 都道 ☐ 市道		路線名				幅員	m
	☐ 都道 ☐ 市道		路線名				幅員	m
下水道施設	処 理 区		☐ 多摩川上流 ☐ 北多摩1号 ☐ 北多摩2号 ☐ 単独					
土地利用 計 画	事業区域の面積		m ²		道路面積		m ² %	
	公園面積		m ² %		緑化地面積		m ² %	
	宅地面積		m ² %		その他面積		m ² %	
都市計画 地域地区 の 区 分	用途地域				高度地区			
	建ぺい率		%		容積率		%	
	防火指定		☐ 防火 ☐ 準防火		その他			
建築計画	敷地面積		m ²		建築面積		m ²	
	建築延床面積		m ²		構 造		造	
	建ぺい率		%		容積率		%	
	店舗面積		m ²		店舗内容			
	階 数		地上 階 ・ 地下 階		高 さ		m	
	戸(室)数		世帯用 戸 ・ ワンルーム		戸 ・ 管理人 戸 ・ 計 戸			
公共公益 施設計画	道	公道拡幅	m ² 延長 m		路線名			
			m ² 延長 m		路線名			
	路	私道拡幅	m ² 延長 m		路線数			
		新設公道	m ² 延長 m		路線数			
		新設私道	m ² 延長 m		路線数			
	排水施設	管きよ	φ	mm	m	公共ます	基	
		消防施設	消火栓	mm		基	防火水槽	t
	交通安全施設	街路灯			基	防護さく	m	箇所
		反射鏡			基	その他		
	駐車施設	駐車場			台	計画書	☐ 有 ☐ 無	
		自転車駐車場			台	計画書	☐ 有 ☐ 無	
	ごみ処理計画	☐ 自家処理 ☐ 市処理				計画書	☐ 有 ☐ 無	
ごみ等集積所		用地面積		m ² ・ 有効面積		m ²		
工事計画	工事期間予定		令和 ・ ・ ・ ～ 令和 ・ ・ ・					
その他								

整理番号	—
------	---

立 都 都 第 号
令 和 年 月 日

立川市長 印

記

- | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 整 | 理 | 番 | 号 | |
| 2 | 要 | 綱 | の | 適 | 用 |
| 3 | 事 | 業 | の | 名 | 称 |
| 4 | 事 | 業 | の | 場 | 所 |
| 5 | 審 | 査 | 結 | 果 | |

整理番号	—
------	---

開 発 事 業 計 画 協 議 書

申 請 日 令 和 年 月 日

立川市長 殿

事業者 住 所 印
 氏 名

 代理人 会社名等
 連絡先 電 話 担当者名

立川市宅地開発等まちづくり指導要綱細則第5条の規定に基づき、次の開発事業について、事業計画並びに公共施設等の管理及び帰属について協議をお願いします。
なお、市に帰属するものについては、無償譲渡します。

要綱の適用項目 (複数可)	☐ 開発行為 ☐ 道路位置指定 ☐ 建築事業(ア イ ウ エ オ) ☐ その他 ☐ 特定開発事業			
事業の名称				
事業の場所	住所	立川市	町	丁目 番 号
	地番	立川市	町	丁目 番
事業の概要				
公共施設等管理区分	公共施設等管理区分一覧表のとおり			
景観条例の届出	☐ 非該当 ☐ 該当(月 日届出済)			
地区計画の届出	☐ 非該当 ☐ 該当(月 日届出済)			
立 都 都 第 号 令 和 年 月 日				
上記事業については、立川市宅地開発等まちづくり指導要綱細則第6条の規定により、別紙のとおり、要綱に適合した事業であることを確認しましたので通知します。				
立川市長 印				
受理印				

整理番号	—
------	---

開 発 事 業 計 画 変 更 協 議 書

申 請 日 令 和 年 月 日

立川市長 殿

事業者 住 所 印
 氏 名

 代理人 会社名等
 連絡先 電 話 担当者名

立川市宅地開発等まちづくり指導要綱細則第5条の規定に基づき、次の開発事業について、事業計画並びに公共施設等の管理及び帰属について協議をお願いします。
なお、市に帰属するものについては、無償譲渡します。

要綱の適用項目 (複数可)	☐ 開発行為 ☐ 道路位置指定 ☐ 建築事業(ア イ ウ エ オ) ☐ その他 ☐ 特定開発事業			
事業の名称				
事業の場所	住所	立川市	町	丁目 番 号
	地番	立川市	町	丁目 番
事業の概要				
公共施設等管理区分	公共施設等管理区分一覧表のとおり			
景観条例の届出	☐ 非該当 ☐ 該当(月 日届出済)			
地区計画の届出	☐ 非該当 ☐ 該当(月 日届出済)			
立 都 都 第 号 令 和 年 月 日				
上記事業については、立川市宅地開発等まちづくり指導要綱細則第6条の規定により、 別紙のとおり、要綱に適合した事業であることを確認しましたので通知します。				
立川市長 印				
受理印				

事業計画の概要

【協議書用】

接 道	☐ 私道 ☐ 開発道路 ☐ 位置指定道路 ☐ その他()					
	☐ 都道 ☐ 市道	路線名 幅員 m				
	☐ 都道 ☐ 市道	路線名 幅員 m				
下水道施設	処 理 区	☐ 多摩川上流 ☐ 北多摩1号 ☐ 北多摩2号 ☐ 単独				
土地利用 計 画	事業区域の面積	m ² 道路面積 m ² %				
	公園面積	m ² % 緑化地面積 m ² %				
	宅地面積	m ² % その他面積 m ² %				
都市計画 地域地区 の 区 分	用途地域	高度地区				
	建ぺい率	% 容積率 %				
	防火指定	☐ 防火 ☐ 準防火 その他				
建築計画	敷地面積	m ² 建築面積 m ²				
	建築延床面積	m ² 構 造				
	建ぺい率	% 容積率 %				
	店舗面積	m ² 店舗内容				
	階 数	地上 階 ・ 地下 階 高 さ m				
	戸(室)数	世帯用 戸 ・ ワンルーム 戸 ・ 管理人 戸 ・ 計 戸				
公共公益 施設計画	道 路	公道拡幅	m ² 延長 m	路線名		
			m ² 延長 m	路線名		
		私道拡幅	m ² 延長 m	路線数		
			新設公道	m ² 延長 m	路線数	
			新設私道	m ² 延長 m	路線数	
	排水施設	管きよ	φ mm m	公共ます	基	
		消防施設	消火栓	mm 基	防火水槽	t 基
	交通安全施設	街路灯	基	防護さく	m 箇所	
		反射鏡	基	その他		
	駐車施設	駐車場	台	計画書	☐ 有 ☐ 無	
		自転車駐車場	台	計画書	☐ 有 ☐ 無	
	ごみ処理計画	☐ 自家処理 ☐ 市処理		計画書	☐ 有 ☐ 無	
		ごみ等集積所	用地面積 m ² ・ 有効面積 m ²			
工事計画	工事施工者	住 所				
		氏 名				
		連絡先				
	工事着手予定年月日		令和 年 月 日			
	工事完了予定年月日		令和 年 月 日			
その他						

第4号様式（第5条関係）

整理番号	—
------	---

公 共 施 設 等 管 理 区 分 一 覧 表

[illegible]

公共施設等管理区分一覧表作成要領

1 記載する公共施設等

- (1) 公共施設等を設置するときは、記載例の施設を必ず記載してください。
なお、事業計画の内容により、このほかにも記載する公共施設等があるときもあります。
- (2) 新設道路、拡幅道路及び道路予定地がそれぞれ複数あるときには、施設に①、②と番号を振り、記載してください。
- (3) 施設名及び概要の数字等は、関係図面で確認できるように明示してください。
- (4) 管理者及び帰属区分は、事業完了後の公共施設等の管理者を規定するものですので、その施設の公共施設等の管理及び帰属について指導担当課と十分な協議をしてください。
- (5) 帰属区分の用地の欄については、事業完了後の公共施設等の設置される土地所有者の氏名を記載してください。
なお、所有者の違う土地に公共施設等が設置されるときは、全ての所有者名を記載してください。
- (6) 記載例の様式は、多くを例示するために行間を狭くしてあります。

2 記載例

第4号様式

整理番号	—
------	---

公 共 施 設 等 管 理 区 分 一 覧 表

施 設 名	概 要			管理者	帰属区分		摘 要
	幅員・寸法	延 長	面積・数量		用 地	工作物	
新設道路①	6.0m	68.95m	422.03㎡	立川市	立川市	立川市	不整形
新設道路②	5.0m	26.68m	133.40㎡	事業者	事業者	事業者	
拡幅道路①	1.25m	23.45m	29.31㎡	立川市	立川市	立川市	市道北7号線・不整形
拡幅道路②	1.43m	21.54m	30.67㎡	立川市	立川市	立川市	市道北42号線
道路予定地①	6.0m	0.25m	1.50㎡	立川市	立川市	立川市	
道路予定地②	6.0m	0.94m	5.23㎡	立川市	立川市	立川市	不整形
街 き よ	103.5型	78.28m		立川市	立川市	立川市	ます含む
舗 装 止	150×120	8m	2か所	立川市	立川市	立川市	
境 石	150×120	6m	1か所	立川市	立川市	立川市	
公 園			192.86㎡	立川市	立川市	立川市	
緑 化 地			49.72㎡	事業者	事業者	事業者	
管きよ(合流)	HP φ 250	43.58m		立川市	立川市	立川市	
管きよ(汚水)	HP φ 300	34.85m		立川市	立川市	立川市	

[illegible]

整理番号	—
------	---

同 意 ・ 協 議 申 請 書

申 請 日 令 和 年 月 日

立川市長 殿

事業者	住 所 氏 名	印
代理人 連絡先	会社名等 電 話	担当者名

都市計画法第32条の規定により、次の開発行為について、公共施設の管理等について
同意、協議を申請します。

記

- 1 事 業 の 名 称
- 2 事 業 の 場 所

住所 立川市 町 丁目 番 号
地番 立川市 町 丁目 番
- 3 開 発 区 域 面 積
- 4 同 意 申 請 事 項

(1)
(2)
(3)
- 5 協 議 申 請 事 項

公共施設等管理区分一覧表のとおり

受理印

整理番号	—
------	---

同 意 ・ 協 議 変 更 申 請 書

申 請 日 令 和 年 月 日

立川市長 殿

事業者	住 所 氏 名	印
代理人 連絡先	会社名等 電 話	担当者名

都市計画法第32条の規定により、次の開発行為について、公共施設の管理等について
同意、協議を申請します。

記

1 事 業 の 名 称

2 事 業 の 場 所	住所 立川市	町	丁目	番	号
	地番 立川市	町	丁目	番	

3 開 発 区 域 面 積

4 同 意 申 請 事 項

(1)

(2)

(3)

5 協 議 申 請 事 項 公共施設等管理区分一覧表のとおり

受理印

第6号様式（第6条関係）

整理番号	—
------	---

同 意 · 協 議 書

第 都 都 立 号

令和 年 月 日

様

立川市長 印

令和 年 月 日付けで提出のありました次の開発行為に係る公共施設について、都市計画法第32条の規定に基づき、次のとおり同意、協議をしました。

記

- | | | |
|---|--------|-------------------|
| 1 | 事業の名称 | |
| 2 | 事業の場所 | 立川市 町 丁目 番 |
| 3 | 開発区域面積 | |
| 4 | 同意事項 | (1)
(2)
(3) |
| 5 | 協議事項 | 公共施設等管理区分一覧表のとおり |

整理番号	—
------	---

変 更 同 意 ・ 協 議 書

立 都 都 第 号

令 和 年 月 日

様

立川市長

印

令和 年 月 日付けで提出のありました次の開発行為に係る公共施設について、
都市計画法第32条の規定に基づき、次のとおり同意、協議をしました。

記

1 事 業 の 名 称

2 事 業 の 場 所 立川市 町 丁目 番

3 開 発 区 域 面 積

4 同 意 事 項

(1)

(2)

(3)

5 協 議 事 項 公共施設等管理区分一覧表のとおり

整理番号	—
------	---

工 事 着 手 届

令和 年 月 日

立川市長 殿

事業者 住所
氏 名

代理人 会社名等
連絡先 電 話

担当者名

立川市宅地開発等まちづくり指導要綱細則第7条の規定に基づき、次のとおり工事着手届を提出します。

要綱の適用項目 (複数可)		☐ 開発行為 ☐ 道路位置指定 ☐ 建築事業(ア イ ウ エ オ) ☐ その他 ☐ 特定開発事業													
事業の名称															
事業の場所		住所	立川市 町 丁目 番 号												
		地番	立川市 町 丁目 番												
協議締結年月日		令和 . .													
工事着手年月日		令和 . .											受理印		
工事完了年月日		令和 . . 予定													
工事の施工者		住所													
		氏名													
		電話													
工事の工程	工事の種別	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
※上記の欄で収まらない場合は、別紙にて添付してください。 ☐ 別紙添付あり															

第9号様式（第9条関係）

整理番号	—
------	---

完了届兼完了検査依頼書

令和 年 月 日

立川市長 殿

事業者 住所氏名

代理人 会社名等
連絡先 電話 担当者名

立川市宅地開発等まちづくり指導要綱細則第9条の規定に基づき、次のとおり完了届兼完了検査依頼書を提出します。

要綱の適用項目 (複数可)	☐ 開発行為 ☐ 道路位置指定 ☐ 建築事業(ア イ ウ エ オ) ☐ その他 ☐ 特定開発事業				
事業の名称					
事業の場所	住所	立川市	町	丁目	番 号
	地番	立川市	町	丁目	番
工事着手年月日	令和	・	・		
工事完了年月日	令和	・	・		
検査希望日	令和	・	・	☐ 午前・ ☐ 午後	時
備考					

検査予定日	令和	・	・	☐ 午前・ ☐ 午後	時
検査項目	☐ 道路[☐ 構造 ☐ 区域 ☐ 施設] ☐ 下水道施設[☐ 排水設備 ☐ 維持] ☐ 公園 ☐ 緑化地 ☐ 防火水槽 ☐ ごみ等集積所 ☐ 駐車場 ☐ 自転車駐車場 ☐ ☐				
	受理印				
備考					

整理番号	—
------	---

公 共 施 設 等 引 継 書

令和 年 月 日

立川市長 殿

事業者	住 所 氏 名	印
代理人 連絡先	会社名等 電 話	担当者名

立川市宅地開発等まちづくり指導要綱細則第9条の規定に基づき、次の開発事業が完了しましたので、開発事業計画協議書により、市に帰属する施設を引き継ぎます。

なお、私の土地に市へ引き継いだ公共施設等が設置されているときは、無償で使用し、必要に応じて掘削等管理に必要な行為を行うことを承諾いたします。

また、この内容は、所有権を移転するときも継承いたします。

要綱の適用項目 (複数可)	☐ 開発行為 ☐ 道路位置指定 ☐ 建築事業(ア イ ウ エ オ) ☐ その他 ☐ 特定開発事業			
事業の名称				
事業の場所	住所	立川市	町	丁目 番 号
	地番	立川市	町	丁目 番
完了検査年月日	令和 . .			
引 継 施 設	公共施設等管理区分一覧表のとおり			
備 考				

第12号様式（第9条関係）

整理番号	—
------	---

土地境界承諾書

令和 年 月 日

立川市長 殿

事業者 住 所
氏 名

代理人 会社名等
連絡先 電 話

担当者名

立川市用地(□道路用地 □公園用地 □その他)と民有地の境界について、承諾をします。

[illegible]

土地境界承諾書の作成要領

1 作成における注意点

- (1) 市に譲渡する土地の地番(立川市用地地番)及びその土地に隣接する民有地の地番(隣接民有地地番)、所有者住所、所有者氏名を記入し、所有者が押印をしてください。
- (2) 押印は、実印でなくても構いません。(認印可)
- (3) 建築敷地の所有者(事業者)も、立川市用地の隣接民有地所有者となります。

2 事業例

立川市幸町7丁目				
17-1(立川市道)				
20-1(隣地) 所有者 幸町7-1-1 昭島三郎	21-3(道路拡張部分)			22-1(隣地) 所有者 幸町7-5-3 国立二郎
	21-2 (公園)	21-1(建築敷地) 所有者 幸町7-15-1 立川一郎		

(太線部分が、立川市用地と民有地の境界になります。)

3 事業例に基づく記載例

立川市用地(■道路用地 ■公園用地 □その他)と民有地の境界について、承諾をします。

立川市用地地番	隣接民有地地番	所有者住所	所有者氏名	印
立川市幸町7-21-3 立川市幸町7-21-2	立川市幸町7-20-1	立川市幸町7-1-1	昭島三郎	印
	立川市幸町7-21-1	立川市幸町7-15-1	立川一郎	印
	立川市幸町7-22-1	立川市幸町7-5-3	国立二郎	印

- | | | | | | |
|---|---------------------|-----|---|----|---|
| 1 | 要 綱 の 適 用 | | | | |
| 2 | 事 業 の 名 称 | | | | |
| 3 | 事 業 の 場 所 | 立川市 | 町 | 丁目 | 番 |
| 4 | 事 業 者 住 所 | | | | |
| | 氏 名 | | | | |
| 5 | 完 了 検 査 日 | 令和 | 年 | 月 | 日 |
| 6 | 提 供 を 受 け た 土 地 | | | | |
| 7 | 所 有 権 移 転 登 記 年 月 日 | 令和 | 年 | 月 | 日 |

整理番号	—
------	---

代 理 人 届

令和 年 月 日

立川市長 殿

事業者	住所	印
	氏名	
	電話	

私は、次のとおり代理人を定め、立川市宅地開発等まちづくり指導要綱に関する事務手続一切を委任しましたので、届け出ます。

記

- 1 代 理 人 住 所
- 会社名
- 氏 名
- 電 話
- 担当者

2 事 業 の 名 称

- 3 事 業 の 場 所
- | | | | | | |
|-----|-----|---|----|---|---|
| 住 所 | 立川市 | 町 | 丁目 | 番 | 号 |
| 地 番 | 立川市 | 町 | 丁目 | 番 | |

整理番号	—
------	---

地 位 の 承 継 承 認 申 請 書

申 請 日 令 和 年 月 日

立川市長 殿

事業者 住 所
(承継後) 氏 名 印

代理人 会社名等
(承継後) 電 話 担当者名

立川市宅地開発等まちづくり指導要綱細則第13条の規定に基づき、次のとおり地位の承継の承認を申請します。

要綱の適用項目 (複数可)	☐ 開発行為 ☐ 道路位置指定 ☐ 建築事業(ア イ ウ エ オ) ☐ その他 ☐ 特定開発事業			
事業の名称				
事業の場所	住所	立川市	町	丁目 番 号
	地番	立川市	町	丁目 番
被承継人住所 (承継前)				
被承継人氏名 (承継前)				
代理人の変更	☐ 有(承継前代理人:氏名 電話) ☐ 無			
承継の理由				受理印

※ 事業施行に関する権限を承継することを証明する書類を添付してください。承継人の印鑑証明書等を添付してください。

第16号様式（第13条関係）

整理番号	—
------	---

地 位 の 承 継 承 認 書

立 都 都 第 号

令和 年 月 日

様

立川市長

III

令和 年 月 日付けで申請のありました地位の承継について、立川市宅地開発等まちづくり指導要綱細則第13条第2項の規定に基づき、承認をしましたので通知します。

要綱の適用項目 (複数可)	☐ 開発行為 ☐ 道路位置指定 ☐ 建築事業(ア イ ウ エ オ) ☐ その他 ☐ 特定開発事業				
事業の名称					
事業の場所	住所	立川市	町	丁目	番 号
	地番	立川市	町	丁目	番
承継人住所					
承継人氏名					
被承継人住所					
被承継人氏名					
備 考					

整理番号	—
------	---

令和 年 月 日

担当者名

要綱の適用項目 (複数可)	☐ 開発行為 ☐ 道路位置指定 ☐ 建築事業(ア イ ウ エ オ) ☐ その他 ☐ 特定開発事業				
事業の名称					
事業の場所	住所	立川市	町	丁目	番 号
	地番	立川市	町	丁目	番
延長希望項目	☐ 開発事業計画協議書 ☐ 工事着手届 ☐ その他()				
延長予定期間	☐ 令和 年 月頃まで ☐ 未定				
延長の理由					受理印

整理番号	—
------	---

開 発 事 業 計 画 取 下 届

令 和 年 月 日

立川市長 殿

事業者 住 所 印
 氏 名

 代理人 会社名等
 連絡先 電 話 担当者名

立川市宅地開発等まちづくり指導要綱細則第15条の規定に基づき、次のとおり開発事業
の取下げを届け出ます。

要綱の適用項目 (複数可)	☐ 開発行為 ☐ 道路位置指定 ☐ 建築事業(ア イ ウ エ オ) ☐ その他 ☐ 特定開発事業					
事業の名称						
事業の場所	住所	立川市	町	丁目 番 号		
	地番	立川市	町	丁目 番		
取下げの理由						
	<table border="1"><tr><td>受理印</td></tr><tr><td></td></tr></table>				受理印	
受理印						

整理番号	—
------	---

駐 車 計 画 書

令和 年 月 日

立川市長 殿

事業者 住 所
氏 名

代理人 会社名等
連絡先 電 話

担当者名

立川市宅地開発等まちづくり指導要綱細則第16条の規定に基づき、次のとおり駐車計画書を提出します。

要綱の適用項目 (複数可)		☐ 開発行為 ☐ 道路位置指定 ☐ 建築事業(ア イ ウ エ オ) ☐ その他 ☐ 特定開発事業					
事業の名称							
事業の場所		住所	立川市	町	丁目	番	号
		地番	立川市	町	丁目	番	
東京都駐車場条例 に基づく駐車台数							
駐 車 計 画	勤 務 者 数	人	根拠				
	勤 務 者 駐 車 台 数	台	根拠				
	来 訪 者 数	人	根拠				
	来 訪 者 駐 車 台 数	台	根拠				
	荷 捌 き 駐 車 台 数	台	根拠				
	店 舗 駐 車 台 数	台	根拠				
	計 画 台 数	計 台					
駐 車 場 設 置 台 数		台					
備 考							

整理番号	—
------	---

自 転 車 駐 車 計 画 書

令和 年 月 日

立川市長 殿

事業者 住 所
氏 名

代理人 会社名等
連絡先 電 話

担当者名

立川市宅地開発等まちづくり指導要綱細則第16条の規定に基づき、次のとおり自転車駐車計画書を提出します。

要綱の適用項目 (複数可)		☐ 開発行為 ☐ 道路位置指定 ☐ 建築事業(ア イ ウ エ オ) ☐ その他 ☐ 特定開発事業					
事業の名称							
事業の場所		住所	立川市	町	丁目	番	号
		地番	立川市	町	丁目	番	
用途区域		☐ 中心区域、商業地域、近隣商業地域					
		☐ 中心区域を除く商業地域、近隣商業地域以外の区域					
立川市自転車等 放置防止条例に 基づく駐車台数		条例・施行規則 別表(第7条関係)				施設の用途	
		☐ 百貨店、スーパーマーケット その他の小売店舗等	☐ 銀行、その他の 金融機関	☐ 遊技場	施設延床面積 ㎡		
		☐ 集合住宅 戸	☐ 事務所等		算定対象面積 ㎡		
駐 車 計 画	勤務者数		人		備 考		
	勤務者駐車台数		台		備 考		
	来訪者の想定数		人		備 考		
	来訪者駐車台数		台		備 考		
	計 画 台 数		台		駐車方式	設置場所	1台当りの駐輪スペース
	自転車駐車場総面積		㎡		平置き・ラック式※	地上・屋上・地下	幅員 ㎡・奥行 ㎡
	設置基準により 算定する台数 (A-B)		台		施設の用途()		
					算定対象面積 ㎡÷基準面積 ㎡＝ 台 (5 0 0 0 ㎡以内まで)		
					算定対象面積 ㎡÷基準面積 ㎡×50／100 (5 0 0 0 ㎡を超える部分) = 台		
					施設の用途()		
算定対象面積 ㎡÷基準面積 ㎡＝ 台 (5 0 0 0 ㎡以内まで)							
算定対象面積 ㎡÷基準面積 ㎡×50／100 (5 0 0 0 ㎡を超える部分) = 台							
		上記合算台数		台(A)			
		増改築の場合の既設置台数(上記台数より差引き)		台(B)			
①算定対象面積は、立川市自転車等放置防止条例・施行規則に規定する自転車駐車場設置基準により (注) 算出された面積とする。							
②複数の用途にわたる自転車駐車場については用途ごとに台数を算定し、得たそれぞれの台数を合算。							
備 考 ※ 駐車方式でラック式駐車設備を使用する場合は、構造・寸法がわかる構造図を添付すること。							

整理番号	—
------	---

ごみ処理計画書

令和 年 月 日

立川市長 殿

事業者 住所
氏 名

代理人 会社名等
連絡先 電 話 担当者名

立川市宅地開発等まちづくり指導要綱細則第17条の規定に基づき、次のとおり開発事業のごみ処理計画書を提出します。

要綱の適用項目 (複数可)		☐ 開発行為 ☐ 道路位置指定 ☐ 建築事業(ア イ ウ エ オ) ☐ その他 ☐ 特定開発事業					
事業の名称							
事業の場所		住所	立川市	町	丁目	番	号
		地番	立川市	町	丁目	番	
ごみ処理計画	収集方法		☐ 市清掃事業 ☐ 自家処理				
	ごみの種類・内容						
	推定排出日量						
	自家処理	処理業者	名称			電話	
			住所				
		集積場所					
		集積方法					
		運搬経路と方法					
		処理地					
処理方法							
備 考							